

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(馬橋西)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限
令和2年5月7日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容に合わせ職員間でニーズの分析を行い、地域包括内で解決が難しい場合には地域個別ケア会議での課題として検討している。 ・地域で多い課題を題材に、地域包括の入り口に地域個別ケア会議でのケアマネ向けの検討事例についてのポスターを作成し来所者の目に入る位置に掲示している。 ・地域づくり交流会を開催する為に町会や民生委員への直接の聞き取りを行った。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風被害を受けての地域課題として災害を地域包括ケア推進会議の年間のテーマとして話し合いを行った。医師会の動きなどを把握し必要な方に伝えることが出来た。 ・相談対応をしていく中で、訪問介護の同居家族の有無なども含み、住民や民生委員等で介護保険制度について詳しく理解されていない部分があった為、主任介護支援専門員による介護保険の話を開催し、訪問介護や介護タクシーの話等分かりにくい部分の説明を行った。 ・介護方法に不安がある方に対して昨年同様に介護講習会ボディメカニクスの原理の企画を行ったがコロナウイルスの為中止となった。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.71
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	24回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 32点 ② 30点 ③ 28点 ④ 22点 平均28点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
・在宅医療・介護連携支援センター 5月24日 松戸市医療・介護連携地域ICTシステム研修会 7月10日 地域共生社会実現に向けた他領域研修 10月28日 アウトリーチ事例検討会 11月25日 松戸市医療・介護連携地域ICTシステム研修会
・高齢者支援課 6月7日 第1回地域包括支援センター合同研修会「生活支援コーディネーターの役割と活動内容について」 6月25日 まつど認知症予防プロジェクト研修 9月26日 専門職向け認知症関連研修会 9月26日 第2回地域包括支援センター合同研修会「両面性を伴う方とのコミュニケーションの取り方について」 11月6日 認知症予防プロジェクト研修 11月8日 介護予防ケアマネジメント研修会 12月5日 第3回地域包括支援センター合同研修会「防災について～事例を交えたグループワークを通じて～」 1月10日 高齢者虐待防止ネットワーク専門職向け研修会 1月16日 松戸認知症コーディネーターフォローアップ研修

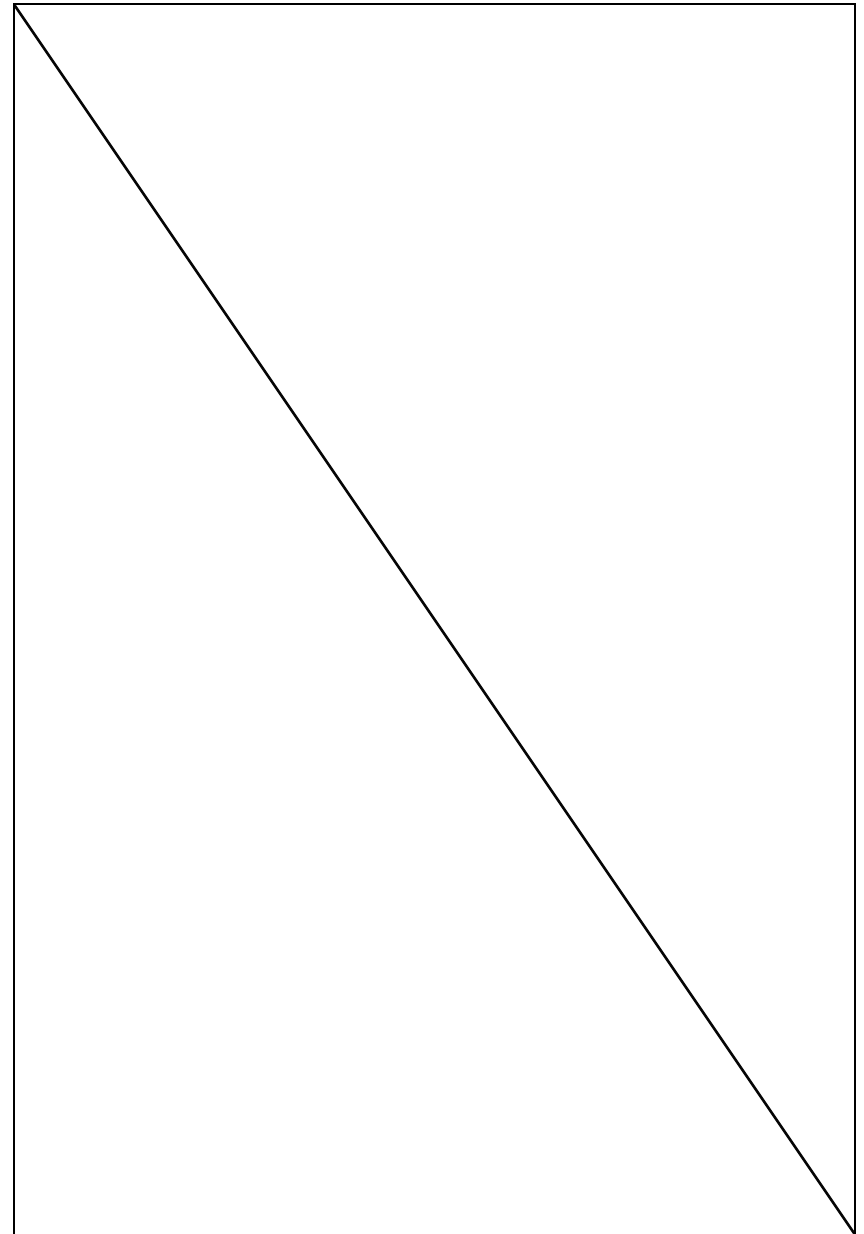
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.8	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新をしているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 29ヶ所 圏域外 20ヶ所 合計 49ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	0回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】 ・町会、馬橋西地区社協、陽光苑と協力し六和くらぶの開催と運営の支援を行った、5月24日(六和地区の方とお食事会)、9月6日(ぶどう狩り)
「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.66																																															
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																																
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																																
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																																
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">a.本人又は親族への支援</td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>916件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>380件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>159件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>127件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>109件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>112件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2184件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>379.8件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">b.本人又は親族以外の機関への支援</td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>972件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>435件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>79件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>265件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>340件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2717件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>472.4件</td> </tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	916件	健康・医療に関する相談	380件	経済的相談	54件	介護予防に関する相談	159件	家族調整に関する相談	127件	権利擁護に関する相談	109件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	112件	安否確認(見守り含む)	125件	その他	202件	総計	2184件	高齢者1000人当たりの件数	379.8件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	972件	健康・医療に関する相談	435件	経済的相談	96件	介護予防に関する相談	79件	家族調整に関する相談	265件	権利擁護に関する相談	340件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	61件	安否確認(見守り含む)	152件	その他	317件	総計	2717件	高齢者1000人当たりの件数	472.4件
a.本人又は親族への支援																																																		
介護に関する相談	916件																																																	
健康・医療に関する相談	380件																																																	
経済的相談	54件																																																	
介護予防に関する相談	159件																																																	
家族調整に関する相談	127件																																																	
権利擁護に関する相談	109件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	112件																																																	
安否確認(見守り含む)	125件																																																	
その他	202件																																																	
総計	2184件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	379.8件																																																	
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																		
介護に関する相談	972件																																																	
健康・医療に関する相談	435件																																																	
経済的相談	96件																																																	
介護予防に関する相談	79件																																																	
家族調整に関する相談	265件																																																	
権利擁護に関する相談	340件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	61件																																																	
安否確認(見守り含む)	152件																																																	
その他	317件																																																	
総計	2717件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	472.4件																																																	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 <u>経済</u> 困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載 「いる」為記載事項は無し。
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・相談後、訪問後、朝のミーティング、毎月の全件チェックを実施し職員間で確認と共有を行っている。 ・緊急度チェックリストを活用し高齢者支援課や地域包括職員間で緊急性の把握等情報の共有を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ①住民からの通報や徘徊高齢者等の件 ・警察、消防、救急 ②生活困窮 ・社会福祉協議会(ボランティア、フードバンク等) ・フードバンクちば ③就労、医療、虐待、債務整理、成年後見、他問題等 ・自立相談支援センター ・アドバイザー弁護士 ・福祉まるごと相談窓口 ・しぐなるあいず、M-CAP ・中核地域生活支援センターほっとねっと、松戸市基幹相談支援センターCoCo ・在宅医療・介護連携支援センター ・早稲田成年後見サポートセンター ・千葉県社会福祉士会 ④その他(高齢者宅に望まない政党のポスターを貼られてしまった件) ・松戸市選挙管理委員会 世帯まるごとIN小金に参加し他分野と情報共有を行った。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	4	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 2 回 参加者数: 87 人		

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

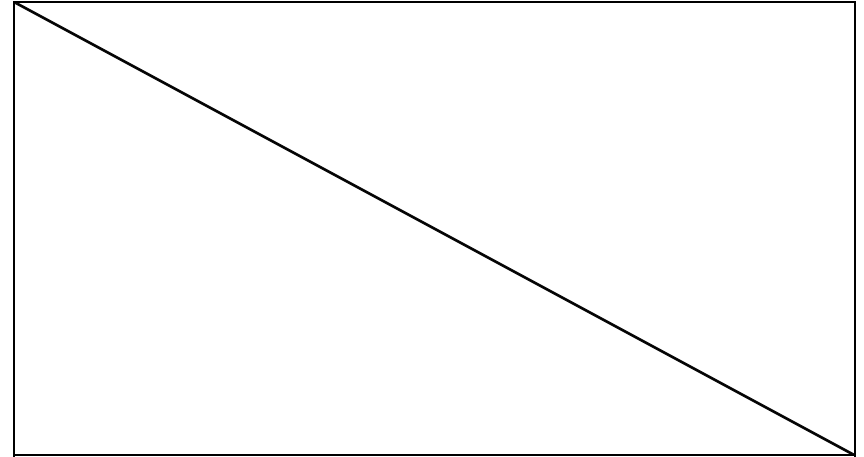
評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる											
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2										
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		1	回	合同	1	回	計	2	回	
	単独	1	回										
	合同	1	回										
計	2	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	139件(高齢者1,000人当たり24.2件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	24件(高齢者1,000人当たり4.2件)												

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の議題についてアンケート調査を行っている。 ・地域包括ケア推進会議については地域ケア個別会議で構成員の中から出た地域課題について検討を行っている。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①マンションで独居で生活している方の生活支援を同じマンションの上階の方が行っているが、上階の方も高齢の為負担になってきている、本人はお金を使いたくないという理由から介護保険サービスの利用についてはあまり乗り気ではない。</p> <p>②民生委員、町会</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①医師・歯科医師・薬剤師</p> <p>②事例を郵送し意見が無いかを聴取。</p> <p>③意見があった場合には事例の説明に合わせて口頭での説明を行っている。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括の入り口に地域個別ケア会議についてのポスターの掲示をしている。 ・圏域の居宅介護支援事業所及び法人の居宅介護支援事業所への声掛けを行っている。 ・地域で検討が必要な課題をもつケースについては担当ケアマネと連携し事例を提出している。

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	10回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	3件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①市より通知のある居宅介護支援事業所の一覧表やケア倶楽部からの情報で委託可能な事業所を把握している。</p> <p>②居宅介護支援事業所の対応可能な曜日・時間など、利用者や家族に合った事業所を総合的に判断し複数事業所を紹介、依頼している。</p> <p>③給付管理時に依頼件数を随時確認し依頼件数に偏りがないかを確認している。</p> <p>④ケース内容についてもケアマネ個人に過剰な負担が発生していないかを確認、ケアマネからの相談時には迅速かつ丁寧に対応している。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 1 件（内、サポート医事業 0件） b.アウトリーチ件数 2 件（内、サポート医事業 2 件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	1.75	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件		
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	3件		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.33	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	73人		
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 5回 【日程】【主な参加者】 【参加者数】 4月10日: 福祉用具事業所 17名 4月22日: 介護施設 14名 5月29日: 市民 7名 10月31日: 市民 5名 12月24日: 小学生 71名 計114人(人口10,000人当たり50.3人)		
ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる			

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.75	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 あたまとカラダの健康体操教室 【参加者数】 年間を通して1回あたり平均約33名 【日程】 月2回(第一木曜、第三月曜日) 【内容】 認知症予防と転倒予防。 【効果】 講師が記載したホワイトボードについて転記する方や終了後にアドバイスを受けに行く方等積極的な方が多く、転倒や認知症予防を行う事が出来た。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 24回中(内2回中止) (人口10,000人当たり4.17回) 【参加者数】 798人(60人) (人口10,000人当たり138.76人)		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3回(人口10,000人当たり0.52回) 【参加者数】 50人(人口10,000人当たり8.69人)		「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 あたまとカラダでどっこいしょ 【参加者数】 延べ50人 【日程】 3回連続コース 9月11日 9月18日 9月24日 【内容】 認知症簡易テストと認知症、介護予防の体操 認知症予防のためのテストと運動、又、転倒しけがをして長期間入院しない為の転ばない身体作りを行った。 【効果】 体操は自宅でも続けていくことが出来る様に市販されているDVDを使用した。テストに関しては市販されている教材を利用した。 フォローアップまではできていない為次年度以降はフォローアップ研修も取り入れて効果を把握していきたいと考えている。
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1回		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ・オレンジ協力員交流会を通じての情報交換を行った、オレンジ協力員はオレンジ協力員以外にもボランティア活動をしている方が多い為、情報交換を行う事で興味を持ってもらう事が出来た。 ・総合的なケアマネジメントを通じて状態が改善された方や総合相談でボランティアに興味がある方に介護サービス事業所などのボランティア情報をお伝えし繋げている。 ・相談で関わった方で事業対象者としてデイサービスに通所する事になったがその中でのお話で、これまでに自分で立ち上げたサークルで絵本の読み聞かせボランティアを行っていたが引退。できれば今後も子供に絵本の読み聞かせをするボランティアをしていきたいと希望があるという事が分かり、おやこDE広場に確認後、本人におやこDE広場を紹介し月1回の絵本の読み聞かせにボランティアに行く事になった。 【エ】が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 ・7月11日開催、参加者4名。介護経験がある方、介護に興味がある方が参加、地域包括職員も関わりながら話をした。

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

